

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
防災対策部	防災行政無線整備事業費	防災行政無線整備事業費	1,054,546	201	設置後15年以上経過し、経年劣化による故障が頻発している県衛星系防災行政無線について、更新工事を実施する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	地域減災対策推進事業費	300,000	300,000	地震や風水害等の被害に対する県の減災目標を達成するため、市町の地域の特性に応じた減災事業を実施し、特に県民の生命を守るための対策について市町の取組を支援する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災ヘリコプター運航管理費	防災ヘリコプター運航管理費	212,879	212,879	防災ヘリコプターを救急救助活動、災害応急活動等に活用し、本県消防防災体制の強化を図る。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	新地震対策行動計画(仮称)策定事業費	174,107	169,854	地域防災計画の前提となる地震被害想定調査を実施するとともに、地域防災計画の事業計画(中期計画)として、新地震対策行動計画(仮称)を策定する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災行政無線管理費	三重県防災行政無線運営協議会等負担金	161,844	157,157	防災行政無線の確実な運用を行うため、県防災行政無線設備の維持管理を行う機関へ負担金の納入を行う。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災行政無線管理費	防災行政無線維持管理費	84,081	41,256	県防災行政無線設備の維持管理、関係機関との連絡調整等を確実にすることにより、非常災害時の使用はもとより平常時の一般行政においても利用できるようにする。	防災・減災対策の推進
防災対策部	消防学校費	学校運営管理費	68,966	68,956	消防学校運営管理上必要とする管理的経費	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災対策費	防災対策事業費	61,135	57,187	24時間の防災体制の確立や防災啓発など、迅速・的確な防災対策を実施するために要する経費	防災・減災対策の推進
防災対策部	消防学校費	学校派遣教官負担金	55,405	55,405	消防学校の教官として消防に関する相当の学識経験を有する者の派遣を市消防本部等から求め、学校教育水準の向上を図る。	防災・減災対策の推進
防災対策部	予防費	消防法関係免状交付、資格者講習事業費	37,471	-9,093	火災予防思想の啓発普及、消防用設備の設置指導、危険物取扱者及び消防設備士の講習並びに危険物規制の消防機関に対する指導により、火災及び危険物事故等の防止に努める。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災対策費	防災情報提供プラットフォーム事業費	31,953	31,953	県民、市町、防災関係機関等が、災害時に迅速・的確な対応が行えるよう、総合防災ホームページ「防災みえ.jp」やメール配信システム等により気象情報や防災情報を提供する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	防災関連人材緊急育成事業費	24,867	24,867	市町、地域の防災に関する主導的な役割を担い、自助、共助、公助の取組を促進するため、防災人材の育成を緊急的に進める。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	地域防災広報事業費	23,823	23,823	防災に関する正しい知識を県民等に普及啓発し、自主的な防災活動を持続性あるものとして広げていくため、家庭や地域における減災に向けた取組の促進を図る。	防災・減災対策の推進
防災対策部	高圧ガス費	高圧ガス指導事業費	23,345	-14,021	高圧ガスによる災害を防止するため、高圧ガス製造事業等々の保安管理に関する指導、監督を徹底するとともに、許認可申請に対する厳正な審査及び保安検査、立入検査の強化によって安全確保を行う。また、高圧ガスの製造及び販売等に係る免状の交付を行う。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災対策費	気象情報収集事業費	23,092	23,092	自然現象に起因する災害による被害の軽減を図るため、各種気象情報を迅速かつ体系的に入手し、市町へ伝達するなど、的確な防災体制の早期確立を図る。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	市町防災力向上事業費	18,179	18,087	市町が防災力を高める対策を容易に展開することができるよう、防災技術専門員等を派遣するなど、市町の防災力向上を支援する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災拠点施設整備事業費	大規模災害対応広域支援・受援体制緊急整備事業費	18,164	18,164	災害時における応急対策の活動拠点となる広域防災拠点に必要な資機材の整備を行うとともに、伊賀地域に防災拠点施設の整備を進める。また、東日本大震災を受けて広域防災拠点のあり方を検討するとともに、東日本大震災時の緊急消防援助隊の被災地での活動において明らかになった課題に対応するため、受援活動を迅速かつ効果的に実施できるよう後方支援拠点となる機能整備・環境整備を図る。	防災・減災対策の推進
防災対策部	消防学校費	消防職団員教育訓練費	12,858	12,858	県内の消防職員、団員及びその他防災従事者等の資質向上を図る。	防災・減災対策の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
防災対策部	国民保護費	国民保護対策費	12,808	1,224	国民保護運営協議会の運営を行うほか、「三重県国民保護計画」に基づき、実動訓練を実施する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災対策費	防災訓練費	11,896	6,896	地震・風水害を想定し、発災時の応急復旧等に係る実践的な防災訓練を行い、県・市町・防災関係機関及び地域住民が一体となった防災対策の推進を図る。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災総務費	防災危機管理諸費	11,076	11,054	防災危機管理分野の業務に要する経費	防災・減災対策の推進
防災対策部	消防費	消防広域化等推進事業費	10,616	10,616	消防の広域化を推進していくことにより、住民サービスの向上及び消防体制の効率化と基盤の強化を図る。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	緊急避難体制整備事業費	8,752	8,752	東日本大震災を含む過去の災害における避難所での事例を踏まえ、障がい者等の要援護者や外国人等への対応について、女性の視点を導入し、平成16年に策定した避難所運営マニュアル策定指針の改訂を行う。また、「緊急避難体制整備に関する三重県モデル」の検討を行うため、モデル地域において、課題の抽出と対象の検討を行う。	防災・減災対策の推進
防災対策部	消防費	消防行政指導事業費	7,675	7,675	県内の消防体制の確立を図るため、市町に対する連絡調整及び指導助言、消防職員、団員の表彰、消防大会の開催等を行う。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	地震対策推進事業費	7,156	4,956	いつ発生してもおかしくない状況下の東海地震、今世紀前半の発生が危惧されている東南海・南海地震及び活断層による直下型地震などに備えた様々な地震対策を実施する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	自主防災組織活性化促進事業費	6,233	6,233	地域防災の重要な役割を担う自主防災組織の活動を活性化するため、地域別防災研修や自主防災組織等交流会を開催する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災会議費	三重県防災会議・石油コンビナート等防災本部員会議費	4,670	3,570	防災関係機関の総合的かつ計画的な防災対策の促進を図るとともに、防災体制の円滑な整備促進を図る。・防災会議、本部員会議、各専門部会の運営・地域防災計画及び石油コンビナート等防災計画の策定	防災・減災対策の推進
防災対策部	高圧ガス費	コンプライアンス推進事業費	1,765	1,765	高圧ガス事業所に対してコンプライアンスの徹底、事故の未然防止を推進するため、各種研修等を実施する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	電気関係取締費	電気工事業等指導事業費	1,127	-6,905	電気工事事業者の登録及び電気用品の取締り並びに電気工事士免状の交付等により、一般電気工作物及び自家用電気工作物の保安の確保を図る。	防災・減災対策の推進
防災対策部	銃砲火薬類取締費	銃砲火薬類許認可指導等事務費	961	-2,411	火薬類の製造・販売・貯蔵・消費等の規制を行うことにより火薬類による災害を未然に防止し、公共の安全を確保する。また、猟銃等の製造・販売に対する規制を行い、盗難等を防止する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	消防費	救急救命活動向上事業費	10,886	10,886	さらなる救命率の向上を目指して、薬剤投与再講習等救急救命士の教育を実施するとともに救急救命士の資質向上のために新たな救急処置技術の習得講習を行う。また、救急搬送及び受入れに関する基準運用の支援に向けた取組を行う。	医師確保と医療体制の整備
防災対策部	消防費	救急業務高度化事業費	9,549	9,549	救急救命士制度を中心とした救急業務の高度化を図るため、救急救命士の養成を行う救急振興財団の研修所の運営経費を負担するとともに、研修生派遣のための連絡調整を行う。	医師確保と医療体制の整備
防災対策部	危機管理推進事業費	危機管理推進事業費	4,814	2,687	県政を取り巻くさまざまなリスクに対応するため、危機発生の未然防止に努めるとともに、危機発生時に迅速・的確な対応ができる職員の育成を行うために、職員研修等を実施する。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
防災対策部	給与費	人件費	461,138	451,138	防災危機管理部職員の人件費10月1日現在員数55名	人件費
防災対策部	防災総務費	交際費	450	450	防災危機管理部を代表して、社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際等に要する経費	その他